

社援発0601第7号
老発0601第2号
平成22年6月1日

都道府県知事
各 指定都市市長 殿
中核市市長

厚生労働省社会・援護局長

厚生労働省老健局長

構造改革特別区域における「指定小規模多機能型居宅介護事業所
における障害児（者）の受入事業」の一部全国展開等について

児童福祉施設最低基準等の一部を改正する省令（平成22年厚生労働省令第75号）及び障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準の一部を改正する件（平成22年厚生労働省告示第228号）が平成22年6月1日に公布され、同日から施行されたところである。

また、これらの省令等の施行に伴い、「障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について」の一部改正について（平成22年6月1日障発0601第4号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）により、障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について（平成18年12月6日障発第1206001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知。以下「解釈通知」という。）の一部改正を行ったところである。

その内容は、下記のとおりであるので、御了知の上、管内市（区）町村に対して周知徹底を図るとともに、その施行に遺漏なきよう、特段の御配慮をお願いする。

記

第1 改正の趣旨

1 「指定小規模多機能型居宅介護事業所における障害児（者）の受入事業」の一部全国展開等について

構造改革特別区域計画の認定を受けた地域においては、障害者又は障害児が、障害者自立支援法による生活介護若しくは自立訓練又は児童デイサービスを利用することが困難な場合に、介護保険法による指定小規模多機能型居宅介護事業者がサービスを提供することができることとしていたところである。

今般、「構造改革特別区域において講じられた規制の特例措置の評価に係る評価・調査委員会の意見に関する今後の政府の対応方針」（平成22年3月25日構造改革特別区域推進本部）を踏まえ、生活介護については、構造改革特別区域計画の認定を受けずに指定小規模多機能型居宅介護事業者がサービスを提供することができることとする。

また、児童デイサービスについては、構造改革特別区域計画の認定を受けた地域において指定小規模多機能型居宅介護事業者がサービスを提供する際の要件として、基準該当児童デイサービス計画の策定等を追加することとする。

2 生活介護に係る報酬について

生活介護については、構造改革特別区域計画の認定を受けずに指定小規模多機能型居宅介護事業者がサービスを提供することができることとしたことを踏まえ、その際の報酬について、新たに単価を設定する。

3 介護保険法による指定通所介護事業所等に係る基準該当事業所における個別支援計画の策定等について

介護保険法による指定通所介護事業所等に係る基準該当事業所においては、サービス管理責任者の配置が義務付けられていないが、障害者又は障害児に提供するサービスの質の向上をより一層図る観点から、基準該当事業所の従業者に「サービス管理責任者研修」等の受講を促すこととし、研修修了者が基準該当事業所を利用する障害者又は障害児の個別支援計画を作成することが望ましいこととする。

また、指定生活介護事業所に係る基準該当児童デイサービス事業所においては、障害児に提供するサービスの質の向上をより一層図る観点から、指定生活介護事業所のサービス管理責任者に「サービス管理責任者研修」（児童分野。共通部分を除く。）の受講を促すこととし、基準該当児童デイサービス事業所を利用する障害児の基準該当児童デイサービス計画を作成することが望ましいこととする。

第2 改正の概要等

- 1 障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号。以下「指定障害福祉サービス基準」という。）関係

一定の要件を満たした介護保険法による指定小規模多機能型居宅介護事業者が、地域において生活介護が提供されていないこと等により生活介護を受けることが困難な障害者に対して、指定小規模多機能型居宅介護のうち通いサービスを提供する場合には、当該通いサービスを基準該当生活介護と、当該通いサービスを行う指定小規模多機能型居宅介護事業所を基準該当生活介護事業所とみなすこと。（指定障害福祉サービス基準第94条の2関係）

- 2 厚生労働省関係構造改革特別区域法第二条第三項に規定する省令の特例に関する措置及びその適用を受ける特定事業を定める省令（平成15年厚生労働省令第132号。以下「特区省令」という。）関係

構造改革特別区域内における介護保険法による指定小規模多機能型居宅介護事業者が、当該地域において児童デイサービスが提供されていないこと等により児童デイサービスを受けることが困難な障害児に対して、指定小規模多機能型居宅介護のうち通いサービスを行う場合に、当該通いサービスを児童デイサービスと、当該通いサービスを行う指定小規模多機能型居宅介護事業所を基準該当児童デイサービス事業所とみなすための要件として、基準該当児童デイサービス計画の作成等を追加すること。

なお、基準該当児童デイサービス計画の作成に関する業務は、基準該当児童デイサービス計画を作成するために必要な研修を受けた者が担当するものとする。この場合において、基準該当児童デイサービス計画を作成するために必要な研修は、サービス管理責任者研修事業の実施について（平成18年8月30日障発第0830004号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）の別添「サービス管理責任者研修事業実施要綱」の別紙1「サービス管理責任者研修標準カリキュラム」における「2 アセスメントやモニタリングの手法に関する講義（3時間）」及び「3 サービス提供プロセスの管理に関する演習（10時間）」に相当する研修とすること。（特区省令第4条第1項関係）

- 3 障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生労働省告示第523号。以下「報酬告示」という。）関係

介護保険法による指定小規模多機能型居宅介護事業者が実施する基準該当生活介護サービスについては、一日につき884単位を算定することとしたこと。

また、当該基準該当生活介護サービスについては、食事提供のための体制を整えている場合に食事提供体制加算を算定できることとしたこと。（報酬告示別表第5の1のロ、同表第5の1の注3、同表第5の10関係）

4 解釈通知関係

介護保険法による指定通所介護事業所等に係る基準該当事業所においては、サービス管理責任者の配置が義務付けられていないが、以下のとおり、基準該当事業所の従業者に、「サービス管理責任者研修」等の受講を促すこととし、研修修了者が事業所を利用する障害者又は障害児の個別支援計画を作成することが望ましいこととすること。

また、指定生活介護事業所に係る基準該当児童デイサービス事業所においては、以下のとおり、指定生活介護事業所のサービス管理責任者に、「サービス管理責任者研修」（児童分野。共通部分を除く。）の受講を促すこととし、基準該当児童デイサービス事業所を利用する障害児の基準該当児童デイサービス計画を作成することが望ましいこととすること。

(1) 介護保険法による指定通所介護事業所に係る基準該当生活介護、基準該当自立訓練及び基準該当児童デイサービス

指定通所介護事業者は、指定通所介護事業所の管理者等に、「サービス管理責任者研修」（介護分野、地域生活（身体）分野、地域生活（知的・精神）分野又は児童分野）及び「相談支援従事者初任者研修」のうち指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの等（平成18年厚生労働省告示第544号）別表第二に定める内容のみを行う研修（以下「相談支援従事者初任者研修（講義部分）」という。）の受講を促すこととし、研修修了者が基準該当事業所を利用する障害者又は障害児の個別支援計画を作成することが望ましいこととすること。

(2) 介護保険法による指定小規模多機能型居宅介護事業所に係る基準該当生活介護

指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護事業所に配置する介護支援専門員に、「サービス管理責任者研修」（介護分野）及び「相談支援従事者初任者研修（講義部分）」の受講を促すこととし、研修修了者が基準該当生活介護事業所を利用する障害者の基準該当生活介護計画を作成することが望ましいこととすること。

(3) 指定生活介護事業所に係る基準該当児童デイサービス

指定生活介護事業者は、指定生活介護事業所に配置するサービス管理責任者に、「サービス管理責任者研修」（児童分野。共通部分を除く。）の受講を促し、

研修修了者が基準該当児童デイサービス事業所を利用する障害児の基準該当児童デイサービス計画を作成することが望ましいこととすること。

第3 その他留意事項

各都道府県においては、サービス管理責任者研修等の実施に当たっては、障害福祉担当部局と介護保険担当部局との連携に努めつつ、関係事業所への周知徹底を図り参加を勧奨するなど必要な対応をとられたい。

また、特区省令の改正に伴い、別途、構造改革特別区域における「指定小規模多機能型居宅介護事業所における障害児（者）の受入事業」について（平成19年2月19日障障発第0219001号・老振発第0219001号）の一部改正を行ったので、御了知願いたい。